

日本の子どもの貧困と学習支援の効果

日本の子どもは7人に1人が貧困状態にある。貧困を連鎖させないためには教育が重要だ。日本の子どもたちの社会のドアを開けたいと教育支援に特化して取り組む渡辺由美子氏が活動を通して知った、日本の子どもの貧困の現実と学習支援の効果を語った。

講師：渡辺 由美子 氏

特定非営利活動法人キッズドア
理事長



教育機関への公的支出が低く、親の教育費の負担が大きい日本

貧困の子どもへの支援を始めて10年経つが、当初は日本に子どもの貧困があることがまだ知られていなかった。

活動に取り組むきっかけとなったのは、英国が教育や子育てに手厚かった時代に渡英し、子育てを経験したことだ。欧州では教育費の全てを国が持つことが多い。フランスのように子育てに掛かる費用を家族手当として支給する国もある。保護者が子育てや教育にお金を掛けなくても済む仕組みとなっている。

ところが日本は、保護者の所得によって子どもの将来が決まる状況にある。欧州と異なり、日本では子育てと教育に保護者のお金が掛かるためだ。日本では貧困家庭の子どもたちがつらい状況にあると痛感し、活動を始めた。

実は日本の公的教育支出は対GDP比2.9%(2018年9月公表)とOECD(経済協力開発機構)加盟国で最低で、加盟国平均(4.2%)並みにするには文部科学省の予算を倍増させる必要がある。

ひとり親家庭の子どもの貧困率はOECD加盟34カ国で最悪

日本の子どもの貧困率は13.9%(2015年時点)と、子ども7人に1人が相対的貧困(国内に住む人の年間可

処分所得の中央値の半分未満で暮らす)状態だ。ひとり親世帯では、相対的貧困率が約50%と高く、子どもの2人に1人が貧困状態にある。これはOECD加盟34カ国の中で最も高い貧困率だ。

現在、NPO法人「キッズドア」では、社会人や大学生のボランティアの協力の下、こうしたひとり親生活困窮家庭の子どもたちを対象とした無料学習会や受験対策講座、大学進学サポートなどを行っている。

キッズドア学習会の参加者を対象にしたアンケートでは、約3割が年間所得200万円未満、約5割が300万円未満で、生活については「苦しい」「やや苦しい」が78%に上った。約3分の1は、過去1年の間にお金が足りなくて家族が必要とする食料が買えなかったことがあったと答えている。

自己肯定感から学習意欲の向上へ子どもの貧困対策は将来への投資

子どもの学力の低下には生活環境が大きく影響している。家が狭くて勉強机すらないという住環境。親が夜中まで働き、勉強を見られないという時間の貧困。さらにお金がないことで起こることとして、参考書や問題集を買う

のが大変なこと、学校の宿題に必要なパソコンやインターネット環境が家がないことなども挙げられる。

キッズドアの調査でも、低学力の子どもには、「小学校1年～3年で勉強を見てもらったことがない」「勉強する場所がない」「学校の授業が分からない」などの共通する特徴が見られた。

貧困がもたらす問題は学習環境だけではない。文化的環境や体験(美術館や博物館の見学、旅行など)の不足なども学力低下に影響を与えている。また、成長過程で「お金がないからできないこと」が増えていくと、自己肯定感が低下する。私たちの学習支援では、最初に信頼関係を構築して自己肯定感を高め、学習意欲の向上につながるように心掛けている。こうした支援は、将来の夢や希望をつくり、ソーシャルスキルを獲得する助けにもなっている。

子どもの貧困対策は福祉ではなく投資だ。将来、国を支える子どもたちが生産性を上げ、社会に貢献するには、教育の問題を解決する必要がある。社会全体で子どもたちを応援してほしい。